



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和元年8月30日（金）

記者発表項目

- ① 雇用失業情勢《令和元年7月分》（8月30日発表）
- ② 令和元年度 新規学校卒業予定者の求職・求人等の状況（7月末）
- ③ 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の行事予定
《令和元年9月》（8月30日発表）
- ④ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第30号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 柴田

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821 FAX:0985-38-5028

宮崎労働局発表
令和元年8月30日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(令和元年7月分)

令和元年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.46倍と前月より0.04ポイント低下。
有効求人倍率は、49ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.99倍と前年同月より0.03ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・令和元年7月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り1.46倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.1%減、前年同月比(原数値)で0.1%増(100ヶ月ぶり)。
- ・【有効求職人数】は、前月比(季節調整値)で2.3%減、前年同月比(原数値)で2.7%減(9ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.5%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)1.7%減となった。

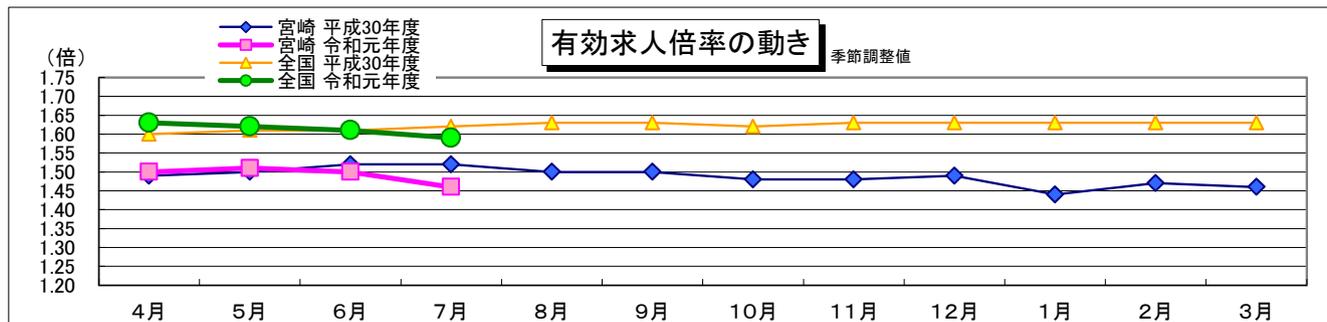
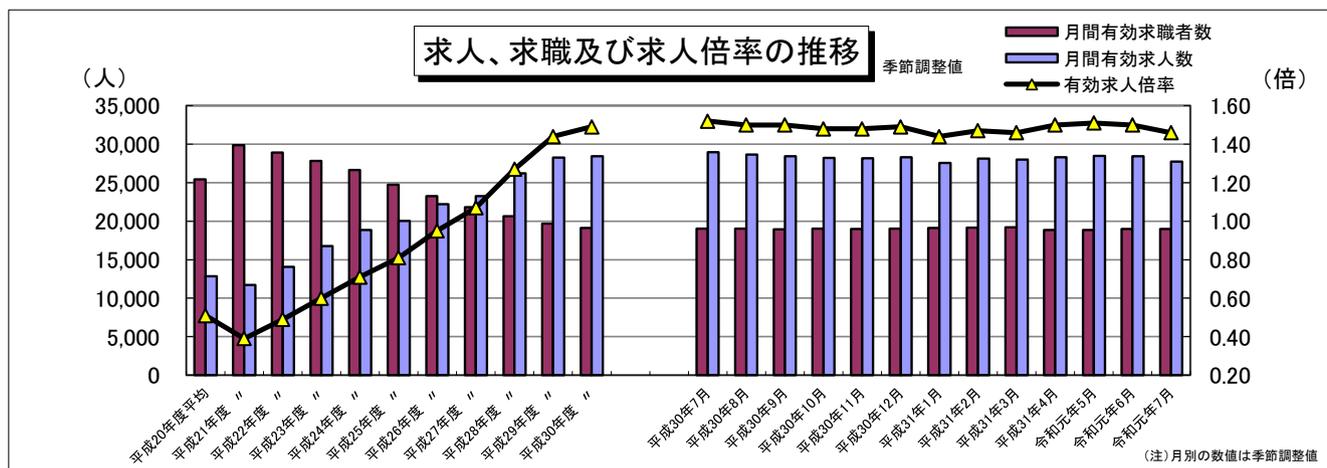
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.1%減少し、有効求職人数(同)は前月比2.3%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り**1.46倍**となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.5%(207人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.1%(20人)増加し100ヶ月ぶりとなっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.4%(25人)増、離職者が0.4%(7人)増、無業者が11.7%(15人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は2.5%(10人)増となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.7%(179人)減少となった。また、有効求職人数(原数値)は、前年同月比で2.7%(758人)の減少で9ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が330人(13.1%)増、複合サービス事業が40人(76.9%)増、不動産業、物品賃貸業が38人(39.6%)増等となる一方、卸売業、小売業が197人(13.7%)減、宿泊業、飲食サービス業が116人(14.8%)減、製造業が75人(6.6%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で179人(1.7%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46
	令和元年度	1.50	1.51	1.50	1.46								
全国	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59								

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,762人で4.5%(207人)増加となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.4%(25人)増、離職者が0.4%(7人)増、無業者が11.7%(15人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は2.5%(10人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が17.8%(68人)増、25~34歳が1.1%(8人)増、35~44歳が1.8%(13人)減、45~54歳が7.6%(48人)減、55歳~64歳が6.6%(30人)増、65歳以上が1.2%(2人)増で、全体では1.5%(47人)増となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が4.3%(29人)増、「事務的職業」が6.3%(65人)増、「販売の職業」が1.6%(5人)増、「サービスの職業」が0.6%(4人)増、「農林漁業の職業」が20.9%(18人)増、「生産工程の職業」が2.3%(10人)増、「輸送・機械運転の職業」が2.5%(5人)減、「建設・採掘の職業」が25.4%(30人)減、「運搬・清掃等の職業」が0.4%(3人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762									20,579
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%	4.5%									-1.4%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,058人で1.7%(179人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が330人(13.1%)増、複合サービス事業が40人(76.9%)増、不動産業、物品賃貸業が38人(39.6%)増等となる一方、卸売業、小売業が197人(13.7%)減、宿泊業、飲食サービス業が116人(14.8%)減、製造業が75人(6.6%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で179人(1.7%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058									39,535
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%	-1.7%									-3.8%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が420件(7.5%)減の5,206件となり、就職件数は97件(4.6%)減の2,019件となった。就職率(対新規求職者)は、4.1ポイント下回って42.4%となった。

うち、パートの紹介件数は46件(3.0%)減の1,491件となり、就職件数は13件(1.8%)減の703件となった。就職率(対新規求職者)は、5.8ポイント下回って43.8%となった。

就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019									8,483
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%	-4.6%									-8.6%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%									41.2%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.99倍となり、前年同月比で0.03ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 12,105人 常用フルタイム有効求職者数 12,199人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和元年10月1日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和元年7月	令和元年6月	対前月 増減率(差) (%)	平成30年7月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,342	19,503	—	19,322	0.1
季節調整値	* 18,965	* 18,985	▲0.1	19,020	—
2 新規求職申込件数(件)	4,762	4,508	—	4,555	4.5
3 月間有効求人数(人)	27,307	27,331	—	28,065	▲2.7
季節調整値	* 27,748	* 28,414	▲2.3	28,959	—
4 新規求人数(人)	10,058	9,421	—	10,237	▲1.7
5 紹介件数(件)	5,206	5,549	/	5,626	▲7.5
6 就職件数(件)	2,019	2,115		2,116	▲4.6
7 就職率(6/2)(%)	42.4	46.9		46.5	▲4.1
8 充足数(件)	1,913	2,049		2,033	▲5.9
9 充足率(8/4)(%)	19.0	21.7		19.9	▲0.9

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年7月	令和元年6月	前月差 (ポイント)	平成30年7月
宮崎県	1.46	1.50	▲0.04	1.52
全国	1.59	1.61	▲0.02	1.62

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566								

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和元年7月	令和元年6月	平成30年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.55	1.51	1.57	▲0.02
延岡	1.10	1.06	1.18	▲0.08
日向	1.12	1.13	1.08	0.04
都城	1.70	1.77	1.90	▲0.20
日南	1.03	0.99	1.10	▲0.07
高鍋	1.16	1.15	1.08	0.08
小林	1.43	1.48	1.39	0.04
県計	1.41	1.40	1.45	▲0.04

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年7月	令和元年6月	前月差 (ポイント)	平成30年7月
福岡	1.56	1.59	▲0.03	1.62
佐賀	1.28	1.32	▲0.04	1.34
長崎	1.23	1.22	0.01	1.27
熊本	1.60	1.61	▲0.01	1.73
大分	1.54	1.54	0.00	1.58
宮崎	1.46	1.50	▲0.04	1.52
鹿児島	1.35	1.36	▲0.01	1.33
沖縄	1.19	1.18	0.01	1.16

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和元年7月	令和元年6月	平成30年7月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,108	7,251	6,899	3.0
2 新規求職申込件数(件)	1,604	1,564	1,443	11.2
3 月間有効求人数 (人)	9,253	9,268	9,372	▲1.3
4 新規求人数 (人)	3,588	3,026	3,519	2.0
5 紹介件数 (件)	1,491	1,715	1,537	▲3.0
6 就職件数 (件)	703	779	716	▲1.8
7 充足数 (件)	661	743	684	▲3.4
8 充足率 (%)	18.4%	24.6%	19.4%	▲1.0

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和元年7月	451	759	691	587	488	172	3,148
	平成30年7月	383	751	704	635	458	170	3,101
	前年比	17.8%	1.1%	▲1.8%	▲7.6%	6.6%	1.2%	1.5%
在職者	令和元年7月	165	292	262	190	142	20	1,071
	平成30年7月	116	285	273	213	135	24	1,046
	前年比	42.2%	2.5%	▲4.0%	▲10.8%	5.2%	▲16.7%	2.4%
離職者	令和元年7月	248	435	411	368	327	145	1,934
	平成30年7月	233	439	408	402	307	138	1,927
	前年比	6.4%	▲0.9%	0.7%	▲8.5%	6.5%	5.1%	0.4%
事業主都合	令和元年7月	27	76	87	95	84	49	418
	平成30年7月	24	60	86	101	96	41	408
	前年比	12.5%	26.7%	1.2%	▲5.9%	▲12.5%	19.5%	2.5%
自己都合	令和元年7月	219	352	317	265	194	75	1,422
	平成30年7月	206	371	313	287	179	69	1,425
	前年比	6.3%	▲5.1%	1.3%	▲7.7%	8.4%	8.7%	▲0.2%
無業者	令和元年7月	38	32	18	29	19	7	143
	平成30年7月	34	27	23	20	16	8	128
	前年比	11.8%	18.5%	▲21.7%	45.0%	18.8%	▲12.5%	11.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況				
	令和元年7月	令和元年6月	平成30年7月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業	183	208	178	2.8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	2	10	▲10.0	
D 建設業	711	812	673	5.6	
E 製造業	1,062	790	1,137	▲6.6	
食料品製造業	322	146	343	▲6.1	
飲料・たばこ・飼料製造業	48	64	86	▲44.2	
繊維工業	83	92	62	33.9	
木材・木製品製造業	103	135	107	▲3.7	
家具・装備品製造業	3	3	5	▲40.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	11	12	▲8.3	
印刷・同関連業	35	14	28	25.0	
化学工業	13	65	14	▲7.1	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	
プラスチック製品製造業	33	18	42	▲21.4	
ゴム製品製造業	5	20	7	▲28.6	
窯業・土石製品製造業	11	21	15	▲26.7	
鉄鋼業	4	6	4	0.0	
非鉄金属製造業	3	1	6	▲50.0	
金属製品製造業	12	50	38	▲68.4	
はん用機械器具製造業	27	18	35	▲22.9	
生産用機械器具製造業	38	9	27	40.7	
業務用機械器具製造業	29	17	101	▲71.3	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	52	11	85	▲38.8	
電気機械器具製造業	67	23	11	509.1	
情報通信機械器具製造業	36	23	58	▲37.9	
輸送用機械器具製造業	114	24	40	185.0	
その他の製造業	13	19	11	18.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	5	1	900.0	
G 情報通信業	248	154	298	▲16.8	
H 運輸業、郵便業	529	448	582	▲9.1	
I 卸売業、小売業	1,243	1,047	1,440	▲13.7	
J 金融業、保険業	84	29	100	▲16.0	
K 不動産業、物品賃貸業	134	93	96	39.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	156	326	185	▲15.7	
M 宿泊業、飲食サービス業	667	503	783	▲14.8	
宿泊業	102	138	106	▲3.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	293	434	353	▲17.0	
O 教育、学習支援業	155	148	165	▲6.1	
P 医療、福祉	2,850	2,676	2,520	13.1	
Q 複合サービス事業	92	70	52	76.9	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,530	1,587	1,584	▲3.4	
S.T 公務、その他	102	89	80	27.5	
合 計	10,058	9,421	10,237	▲1.7	
規 模 別	29人以下	6,330	6,208	6,652	▲4.8
	30～99人	2,361	2,245	2,287	3.2
	100～299人	1,071	741	998	7.3
	300～499人	177	143	120	47.5
	500～999人	98	69	87	12.6
1,000人以上	21	15	93	▲77.4	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.99倍と前年同月比で0.03ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（元年7月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.62倍で受理地別の有効求人倍率(1.46倍)より0.16ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成30年	7月	19,020	28,959	31,752	1.52	1.67	0.15
	8月	19,035	28,638	31,590	1.50	1.66	0.16
	9月	18,959	28,438	31,357	1.50	1.65	0.15
	10月	19,016	28,202	31,114	1.48	1.64	0.16
	11月	18,984	28,159	31,163	1.48	1.64	0.16
	12月	19,016	28,295	31,303	1.49	1.65	0.16
平成31年	1月	19,135	27,554	30,519	1.44	1.59	0.15
	2月	19,176	28,141	31,143	1.47	1.62	0.15
	3月	19,198	28,000	30,725	1.46	1.60	0.14
	4月	18,834	28,324	30,944	1.50	1.64	0.14
令和元年	5月	18,869	28,469	31,528	1.51	1.67	0.16
	6月	18,985	28,414	31,155	1.50	1.64	0.14
	7月	18,965	27,748	30,762	1.46	1.62	0.16

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。



宮崎労働局発表
令和元年 8月 30日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
職業安定部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
(電 話) 0985-38-8823

令和元年度 新規学校卒業予定者の求職・求人等の状況（7月末）

～求職者全体に占める県内希望者の割合～

59.9%と前年同月比（58.3%）で1.6ポイントの増加（5年連続の増加）

宮崎労働局（局長 大津 英喜）では、令和2年3月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況を調査し、令和元年7月末の状況として取りまとめました。

【高校新卒者】（別紙：令和元年7月末）

- 求人数は、4,039人で前年同月比（3,901人）3.5%の増。
 - 求職者数は、2,563人で同（2,666人）3.9%の減。
 - 求職者全体に占める県内希望者の割合は59.9%で同（58.3%）1.6ポイントの増。【参考】平成31年3月末の県内内定者の割合 59.1%
 - 求職者全体の求人倍率は、1.58倍で同（1.46倍）0.12ポイントの増。
県内求職者に対する求人倍率は2.63倍で同（2.51倍）0.12ポイントの増。
- ※内定率の公表について

高校生の採用選考・内定は令和元年9月16日より開始されます。内定状況の公表につきましては、10月末を予定しております。

【大学等新卒者】

- 大学等新卒者の内定状況の公表につきましては、11月中を予定しております。
- ※宮崎労働局管内の各ハローワーク、新卒応援ハローワーク（ハローワークプラザ宮崎内）では新規学卒者や卒業後未就職者の就職支援として、個別相談、求人開拓、応募書類の書き方、面接の練習、ミニ面接会などを実施しています。

※高校の数値については、県内の県立及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表しています。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況

〈令和2年3月卒業予定者〉

宮崎労働局

区 分		令和元年7月末現在			前年同月			対前年 増減率・差
		計	男	女	計	男	女	
中 学 卒 業	① 求 職 者 数	2	1	1	7	7	0	-71.4%
	うち 県内	2	1	1	7	7	0	-71.4%
	うち 県外	0	0	0	0	0	0	0.0%
	② 求 人 数	0			0			-
	③ 求人倍率 ③ / ①	0.00			0.00			0.00
高 校 卒 業	① 求 職 者 数	2,563	1,566	997	2,666	1,582	1,084	-3.9%
	うち 県内	1,535	845	690	1,553	816	737	-1.2%
	うち 県外	1,028	721	307	1,113	766	347	-7.6%
	求職者全体に占める 県内希望者の割合	59.9%	54.0%	69.2%	58.3%	51.6%	68.0%	1.6
	② 求 人 数	4,039			3,901			3.5%
	③ 求人倍率 ② / ①	1.58			1.46			0.12
	県内求職者に対する 求人倍率	2.63			2.51			0.12

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

新規学校卒業者の求職・求人・就職の状況(安定所別)
(令和2年3月卒業予定者)

		宮崎	延岡	日向	都城	日南	高鍋	小林	計	
中 学 卒 業	① 求職者数	R1.7	0	2	0	0	0	0	2	
		前年同月	0	2	5	0	0	0	7	
		差	0	0	-5	0	0	0	-5	
	うち県内	R1.7	0	2	0	0	0	0	2	
	前年同月	0	2	5	0	0	0	7		
	差	0	0	-5	0	0	0	-5		
	② 就職内定者数	R1.7	0	0	0	0	0	0	0	
	前年同月	0	0	0	0	0	0	0	0	
	差	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③ 求人数	R1.7	0	0	0	0	0	0	0	
	前年同月	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比	-	-	-	-	-	-	-	-	
	④ 求人倍率	R1.7	0.00	-	-	-	-	-	0.00	
	③/①	前年同月	0.00	0.00	-	-	-	-	0.00	
	差	-	0.00	-	-	-	-	-	0.00	
高 校 卒 業	① 求職者数	R1.7	1,003	415	221	482	132	162	148	2,563
		前年同月	971	427	262	514	173	154	165	2,666
		差	32	-12	-41	-32	-41	8	-17	-103
	うち県内	R1.7	574	251	165	259	73	134	79	1,535
		前年同月	534	247	175	287	92	120	98	1,553
		差	40	4	-10	-28	-19	14	-19	-18
		割合	57.2%	60.5%	74.7%	53.7%	55.3%	82.7%	53.4%	59.9%
		② 就職内定者数	R1.7	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月	0	0	0	0	0	0	0	0
		差	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち県内	R1.7	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月	0	0	0	0	0	0	0	0
		差	0	0	0	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		③ 有効求職者数	R1.7	1,003	415	221	482	132	162	148
	①-②	前年同月	971	427	262	514	173	154	165	2,666
	差	32	-12	-41	-32	-41	8	-17	-103	
うち県内	R1.7	574	251	165	259	73	134	79	1,535	
	前年同月	534	247	175	287	92	120	98	1,553	
	差	40	4	-10	-28	-19	14	-19	-18	
	④ 求人数	R1.7	1,406	541	246	1,076	175	320	275	4,039
	前年同月	1,309	521	292	993	180	335	271	3,901	
	比	7.4%	3.8%	-15.8%	8.4%	-2.8%	-4.5%	1.5%	3.5%	
	⑤ 求人倍率	R1.7	1.40	1.30	1.11	2.23	1.33	1.98	1.86	1.58
	④/①	前年同月	1.35	1.22	1.11	1.93	1.04	2.18	1.64	1.46
	差	0.05	0.08	0.00	0.30	0.29	-0.20	0.22	0.12	
卒 業										
	県内求職者	R1.7	2.45	2.16	1.49	4.15	2.40	2.39	3.48	2.63
	に対する	前年同月	2.45	2.11	1.67	3.46	1.96	2.79	2.77	2.51
	求人倍率	差	0	0.05	-0.18	0.69	0.44	-0.40	0.71	0.12
	⑥ 就職内定率	R1.7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	②/①	前年同月	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち県内	R1.7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		前年同月	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		宮崎	延岡	日向	都城	日南	高鍋	小林	計	

* 端数処理の関係で最下位の数値があわない場合がある。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況(安定所別)

〈令和2年3月卒業予定者〉

宮崎労働局(令和元年7月末現在)

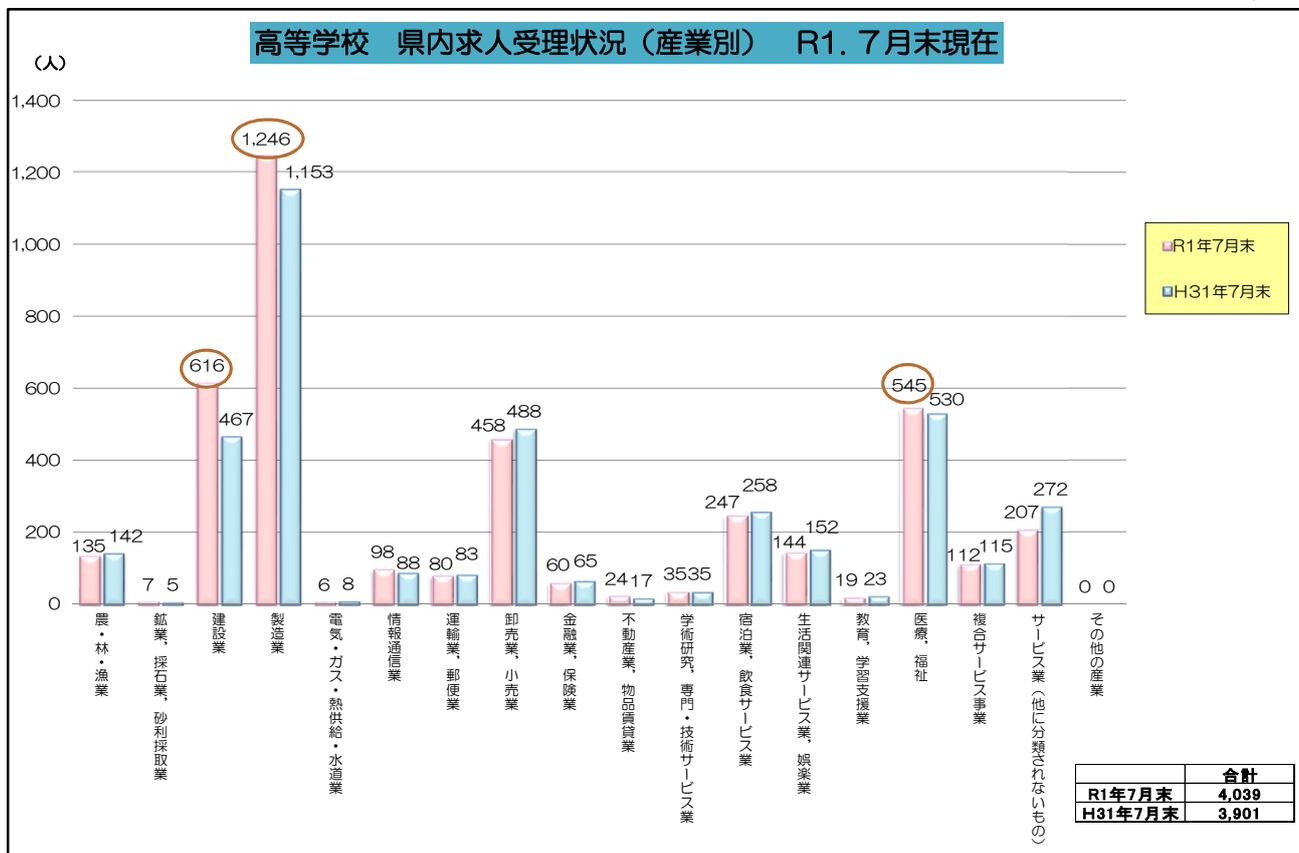
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	4,039 (3.5%)	2,563 (▲3.9%)	1.58 (0.1)
宮崎	1,406 (7.4%)	1,003 (3.3%)	1.40 (0.0)
延岡	541 (3.8%)	415 (▲2.8%)	1.30 (0.1)
日向	246 (▲15.8%)	221 (▲15.6%)	1.11 (0.0)
都城	1,076 (8.4%)	482 (▲6.2%)	2.23 (0.3)
日南	175 (▲2.8%)	132 (▲23.7%)	1.33 (0.3)
高鍋	320 (▲4.5%)	162 (5.2%)	1.98 (▲0.2)
小林	275 (1.5%)	148 (▲10.3%)	1.86 (0.2)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ()内は、前年同月比である。

令和2年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況 【令和元年7月末現在】

宮崎労働局



産業分類	R1年7月末	H31年7月末	対前年増減率
農・林・漁業	135	142	▲4.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	40.0%
建設業	616	467	31.9%
製造業	1246	1153	8.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	8	▲25.0%
情報通信業	98	88	11.4%
運輸業、郵便業	80	83	▲3.6%
卸売業、小売業	458	488	▲6.1%
金融業、保険業	60	65	▲7.7%
不動産業、物品賃貸業	24	17	41.2%
学術研究、専門・技術サービス業	35	35	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	247	258	▲4.3%
生活関連サービス業、娯楽業	144	152	▲5.3%
教育、学習支援業	19	23	▲17.4%
医療、福祉	545	530	2.8%
複合サービス事業	112	115	▲2.6%
サービス業（他に分類されないもの）	207	272	▲23.9%
その他の産業	0	0	-
合計	4,039	3,901	3.5%

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況

		7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末
① 求人 数	H 6. 3卒	3,982	4,533	4,813	5,010	5,178	5,368	5,576	5,703	5,752	5,779	—	—
	H 7. 3卒	2,876	3,388	3,784	4,066	4,227	4,477	4,696	4,961	5,016	5,019	—	—
	H 8. 3卒	2,524	2,988	3,294	3,587	3,763	3,923	4,122	4,270	4,319	4,321	—	—
	H 9. 3卒	2,074	2,531	2,859	3,122	3,348	3,521	3,694	3,873	3,900	3,903	—	—
	H10. 3卒	1,930	2,239	2,565	2,808	2,910	3,035	3,176	3,272	3,300	3,304	—	—
	H11. 3卒	1,095	1,272	1,426	1,600	1,708	1,821	1,944	2,085	2,109	2,111	—	—
	H12. 3卒	723	980	1,181	1,415	1,556	1,751	2,070	2,242	2,331	2,332	2,335	2,335
	H13. 3卒	863	1,064	1,265	1,459	1,739	1,964	2,106	2,242	2,265	2,269	2,269	2,269
	H14. 3卒	660	843	959	1,082	1,377	1,501	1,724	1,879	1,924	1,931	1,932	1,933
	H15. 3卒	526	725	890	1,086	1,337	1,430	1,660	1,815	1,892	1,893	1,893	1,893
	H16. 3卒	556	807	1,012	1,279	1,483	1,623	1,844	2,038	2,114	2,119	2,119	2,119
	H17. 3卒	755	1,081	1,345	1,688	1,899	1,974	2,161	2,257	2,301	2,313	2,316	2,316
	H18. 3卒	819	1,150	1,383	1,686	1,882	1,978	2,182	2,263	2,293	2,294	2,294	2,294
	H19. 3卒	1,283	1,560	1,806	2,169	2,278	2,379	2,523	2,620	2,650	2,650	2,651	2,651
	H20. 3卒	1,254	1,534	1,710	2,028	2,255	2,331	2,410	2,441	2,488	2,488	2,489	2,492
	H21. 3卒	1,449	1,649	1,770	1,962	2,010	2,073	2,131	2,154	2,156	2,156	2,156	2,156
	H22. 3卒	750	1,007	1,085	1,268	1,383	1,492	1,627	1,708	1,728	1,731	1,741	1,741
	H23. 3卒	765	1,034	1,189	1,395	1,503	1,609	1,736	1,784	1,819	1,825	1,825	1,825
	H24. 3卒	930	1,187	1,396	1,673	1,801	1,905	2,029	2,081	2,126	2,129	2,129	2,129
	H25. 3卒	1,078	1,436	1,692	2,031	2,149	2,284	2,390	2,461	2,485	2,485	2,486	2,486
	H26. 3卒	1,403	1,765	1,997	2,289	2,434	2,553	2,625	2,667	2,677	2,682	2,682	2,686
	H27. 3卒	1,897	2,163	2,586	2,870	2,939	3,016	3,079	3,099	3,102	3,102	3,102	3,102
H28. 3卒	2,408	2,709	2,960	3,181	3,235	3,293	3,340	3,360	3,371	3,375	3,375	3,372	
H29. 3卒	2,913	3,215	3,400	3,573	3,646	3,699	3,725	3,746	3,750	3,753	3,754	3,754	
H30. 3卒	3,448	3,696	3,866	4,022	4,073	4,099	4,126	4,138	4,141	4,141	4,142	4,148	
H31. 3卒	3,901	4,094	4,161	4,344	4,407	4,445	4,480	4,498	4,504	4,518	4,522	4,520	
R2. 3卒	4,039												
対前年増減率	3.5%												
② 全体 (県外+県内) 求 職 者 数	H 6. 3卒	5,555	5,493	5,633	5,965	6,092	6,066	6,021	6,047	5,952	5,734	—	—
	H 7. 3卒	5,758	5,623	5,699	5,667	5,710	5,715	5,704	5,571	5,464	5,215	—	—
	H 8. 3卒	5,642	5,523	5,460	5,458	5,480	5,480	5,391	5,258	5,123	4,907	—	—
	H 9. 3卒	5,394	5,149	5,121	5,024	5,035	5,010	4,990	4,826	4,658	4,570	—	—
	H10. 3卒	5,317	5,231	5,028	4,972	5,014	5,000	4,935	4,827	4,606	4,482	—	—
	H11. 3卒	4,754	4,562	4,427	4,383	4,388	4,349	4,287	4,112	3,929	3,728	—	—
	H12. 3卒	4,422	4,284	4,223	4,181	4,170	4,221	3,988	3,852	3,697	3,613	3,569	3,548
	H13. 3卒	4,600	4,439	4,279	4,196	4,243	4,232	4,086	3,966	3,854	3,744	3,741	3,715
	H14. 3卒	4,379	4,143	4,150	4,115	4,133	4,025	3,830	3,679	3,517	3,371	3,388	3,338
	H15. 3卒	4,123	3,836	3,582	3,542	3,610	3,644	3,495	3,412	3,271	3,242	3,269	3,202
	H16. 3卒	3,977	3,863	3,710	3,646	3,762	3,709	3,591	3,517	3,447	3,397	3,369	3,358
	H17. 3卒	3,793	3,726	3,673	3,607	3,645	3,648	3,532	3,468	3,358	3,309	3,309	3,300
	H18. 3卒	3,581	3,547	3,382	3,383	3,386	3,371	3,329	3,256	3,194	3,179	3,161	3,155
	H19. 3卒	3,563	3,520	3,545	3,554	3,511	3,473	3,401	3,347	3,308	3,306	3,273	3,259
	H20. 3卒	3,464	3,356	3,391	3,268	3,318	3,314	3,261	3,238	3,211	3,197	3,196	3,193
	H21. 3卒	3,207	3,122	3,203	3,177	3,193	3,168	3,112	3,058	3,002	3,001	2,985	2,948
	H22. 3卒	3,160	3,063	3,021	2,916	2,927	2,888	2,838	2,768	2,748	2,762	2,743	2,724
	H23. 3卒	3,094	2,945	2,872	2,774	2,825	2,817	2,770	2,738	2,767	2,772	2,777	2,763
	H24. 3卒	2,977	2,892	2,769	2,801	2,850	2,829	2,802	2,753	2,735	2,745	2,745	2,745
	H25. 3卒	3,281	3,112	3,037	2,926	2,935	2,897	2,864	2,838	2,815	2,809	2,870	2,870
	H26. 3卒	2,912	2,852	2,849	2,730	2,772	2,753	2,739	2,730	2,730	2,729	2,725	2,721
	H27. 3卒	2,974	2,902	2,910	2,914	2,909	2,891	2,845	2,825	2,800	2,795	2,793	2,793
H28. 3卒	2,936	2,821	2,756	2,778	2,790	2,736	2,718	2,721	2,701	2,695	2,694	2,693	
H29. 3卒	2,748	2,757	2,745	2,741	2,740	2,715	2,713	2,709	2,712	2,708	2,707	2,706	
H30. 3卒	2,508	2,557	2,561	2,537	2,540	2,543	2,520	2,505	2,504	2,498	2,497	2,496	
H31. 3卒	2,666	2,643	2,611	2,628	2,619	2,630	2,609	2,612	2,593	2,588	2,587	2,586	
R2. 3卒	2,563												

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況

		7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末			
求職者数	③ うち県内	H 6. 3卒	3,216	3,236	3,248	3,486	3,608	3,597	3,559	3,572	3,474	3,308	—	—		
		H 7. 3卒	3,252	3,176	3,197	3,331	3,400	3,455	3,459	3,346	3,274	3,074	—	—		
		H 8. 3卒	3,441	3,451	3,377	3,398	3,457	3,469	3,392	3,289	3,185	3,017	—	—		
		H 9. 3卒	3,144	3,094	3,032	3,023	3,056	3,031	3,024	2,921	2,747	2,668	—	—		
		H10. 3卒	2,897	2,924	2,696	2,739	2,799	2,777	2,731	2,673	2,489	2,373	—	—		
		H11. 3卒	2,472	2,269	2,184	2,248	2,357	2,364	2,337	2,214	2,074	1,912	—	—		
		H12. 3卒	2,236	2,284	2,253	2,384	2,497	2,521	2,433	2,352	2,203	2,161	2,119	2,103		
		H13. 3卒	2,561	2,453	2,400	2,449	2,584	2,606	2,537	2,455	2,354	2,286	2,287	2,263		
		H14. 3卒	2,501	2,293	2,316	2,369	2,513	2,453	2,352	2,240	2,147	2,042	2,059	2,009		
		H15. 3卒	2,347	2,231	2,131	2,146	2,210	2,303	2,184	2,149	2,052	2,030	2,075	2,013		
		H16. 3卒	2,406	2,310	2,274	2,317	2,457	2,421	2,351	2,274	2,221	2,189	2,167	2,157		
		H17. 3卒	2,343	2,291	2,333	2,330	2,399	2,392	2,281	2,230	2,148	2,104	2,105	2,097		
		H18. 3卒	2,122	2,097	1,950	1,997	2,042	2,024	1,990	1,948	1,875	1,856	1,836	1,832		
		H19. 3卒	2,085	1,996	2,052	2,139	2,117	2,077	2,029	1,979	1,947	1,951	1,932	1,919		
		H20. 3卒	1,989	1,948	1,957	1,919	1,960	1,948	1,894	1,885	1,858	1,845	1,840	1,838		
		H21. 3卒	1,801	1,754	1,739	1,716	1,753	1,741	1,699	1,657	1,610	1,616	1,603	1,593		
		H22. 3卒	1,724	1,674	1,634	1,662	1,745	1,735	1,709	1,671	1,649	1,669	1,654	1,642		
		H23. 3卒	1,714	1,585	1,493	1,539	1,621	1,668	1,646	1,640	1,652	1,658	1,662	1,649		
		H24. 3卒	1,619	1,558	1,467	1,577	1,667	1,664	1,655	1,629	1,611	1,620	1,622	1,622		
		H25. 3卒	1,950	1,848	1,706	1,712	1,761	1,731	1,716	1,699	1,673	1,669	1,721	1,721		
		H26. 3卒	1,597	1,583	1,586	1,542	1,632	1,633	1,626	1,616	1,607	1,605	1,601	1,598		
		H27. 3卒	1,563	1,460	1,549	1,589	1,612	1,610	1,570	1,552	1,521	1,518	1,518	1,518		
		H28. 3卒	1,606	1,568	1,519	1,540	1,574	1,535	1,522	1,525	1,519	1,514	1,513	1,512		
		H29. 3卒	1,539	1,575	1,523	1,546	1,545	1,546	1,550	1,544	1,547	1,542	1,541	1,540		
		H30. 3卒	1,429	1,450	1,457	1,474	1,481	1,485	1,471	1,462	1,459	1,457	1,457	1,457		
		H31. 3卒	1,553	1,557	1,523	1,538	1,542	1,554	1,538	1,546	1,536	1,532	1,531	1,530		
			R2. 3卒	1,535												
		就職希望者に占める県内希望者の割合	③ うち県内	H 6. 3卒	57.9%	58.9%	57.7%	58.4%	59.2%	59.3%	59.1%	59.1%	58.4%	57.7%	—	—
				H 7. 3卒	56.5%	56.5%	56.1%	58.8%	59.5%	60.5%	60.6%	60.1%	59.9%	58.9%	—	—
				H 8. 3卒	61.0%	62.5%	61.8%	62.3%	63.1%	63.3%	62.9%	62.6%	62.2%	61.5%	—	—
				H 9. 3卒	58.3%	60.1%	59.2%	60.2%	60.7%	60.5%	60.6%	60.5%	59.0%	58.4%	—	—
				H10. 3卒	54.5%	55.9%	53.6%	55.1%	55.8%	55.5%	55.3%	55.4%	54.0%	52.9%	—	—
				H11. 3卒	52.0%	49.7%	49.3%	51.3%	53.7%	54.4%	54.5%	53.8%	52.8%	51.3%	—	—
H12. 3卒	50.6%			53.3%	53.4%	57.0%	59.9%	59.7%	61.0%	61.1%	59.6%	59.8%	59.4%	59.3%		
H13. 3卒	55.7%			55.3%	56.1%	58.4%	60.9%	61.6%	62.1%	61.9%	61.1%	61.1%	61.1%	60.9%		
H14. 3卒	57.1%			55.3%	55.8%	57.6%	60.8%	60.9%	61.4%	60.9%	61.0%	60.6%	60.8%	60.2%		
H15. 3卒	56.9%			58.2%	59.5%	60.6%	61.2%	63.2%	62.5%	63.0%	62.7%	62.6%	63.5%	62.9%		
H16. 3卒	60.5%			59.8%	61.3%	63.5%	65.3%	65.3%	65.5%	64.7%	64.4%	64.4%	64.3%	64.2%		
H17. 3卒	61.8%			61.5%	63.5%	64.6%	65.8%	65.6%	64.6%	64.3%	64.0%	63.6%	63.6%	63.5%		
H18. 3卒	59.3%			59.1%	57.7%	59.0%	60.3%	60.0%	59.8%	59.8%	58.7%	58.4%	58.1%	58.1%		
H19. 3卒	58.5%			56.7%	57.9%	60.2%	60.3%	59.8%	59.7%	59.1%	58.9%	59.0%	59.0%	58.9%		
H20. 3卒	57.4%			58.0%	57.7%	58.7%	59.1%	58.8%	58.1%	58.2%	57.9%	57.7%	57.6%	57.6%		
H21. 3卒	56.2%			56.2%	54.3%	54.0%	54.9%	55.0%	54.6%	54.2%	53.6%	53.8%	53.7%	54.0%		
H22. 3卒	54.6%			54.7%	54.1%	57.0%	59.6%	60.1%	60.2%	60.4%	60.0%	60.4%	60.3%	60.3%		
H23. 3卒	55.4%			53.8%	52.0%	55.5%	57.4%	59.2%	59.4%	59.9%	59.7%	59.8%	59.8%	59.7%		
H24. 3卒	54.4%			53.9%	53.0%	56.3%	58.5%	58.8%	59.1%	59.2%	58.9%	59.0%	59.1%	59.1%		
H25. 3卒	59.4%			59.4%	56.2%	58.5%	60.0%	59.8%	59.9%	59.9%	59.4%	59.4%	60.0%	60.0%		
H26. 3卒	54.8%			55.5%	55.7%	56.5%	58.9%	59.3%	59.4%	59.2%	58.9%	58.8%	58.8%	58.7%		
H27. 3卒	52.6%			50.3%	53.2%	54.5%	55.4%	55.7%	55.2%	54.9%	54.3%	54.3%	54.4%	54.4%		
H28. 3卒	54.7%			55.6%	55.1%	55.4%	56.4%	56.1%	56.0%	56.0%	56.2%	56.2%	56.2%	56.1%		
H29. 3卒	56.0%			57.1%	55.5%	56.4%	56.4%	56.9%	57.1%	57.0%	57.0%	56.9%	56.9%	56.9%		
H30. 3卒	57.0%			56.7%	56.9%	58.1%	58.3%	58.4%	58.4%	58.4%	58.3%	58.3%	58.4%	58.4%		
H31. 3卒	58.3%			58.9%	58.3%	58.5%	58.9%	59.1%	58.9%	59.2%	59.2%	59.2%	59.2%	59.2%		
	R2. 3卒			59.9%												

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況

		7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末			
求人倍率	求職者全体に対する求人倍率 ①/②	H 6. 3卒	0.72	0.83	0.85	0.84	0.85	0.88	0.93	0.94	0.97	1.01	-	-		
		H 7. 3卒	0.50	0.60	0.66	0.72	0.74	0.78	0.82	0.89	0.92	0.96	-	-		
		H 8. 3卒	0.45	0.54	0.60	0.66	0.69	0.72	0.76	0.81	0.84	0.88	-	-		
		H 9. 3卒	0.38	0.49	0.56	0.62	0.66	0.70	0.74	0.80	0.84	0.85	-	-		
		H10. 3卒	0.36	0.43	0.51	0.56	0.58	0.61	0.64	0.68	0.72	0.74	-	-		
		H11. 3卒	0.23	0.28	0.32	0.37	0.39	0.42	0.45	0.51	0.54	0.57	-	-		
		H12. 3卒	0.16	0.23	0.28	0.34	0.37	0.41	0.52	0.58	0.63	0.65	0.65	0.66		
		H13. 3卒	0.19	0.24	0.30	0.35	0.41	0.46	0.52	0.57	0.59	0.61	0.61	0.61		
		H14. 3卒	0.15	0.20	0.23	0.26	0.33	0.37	0.45	0.51	0.55	0.57	0.57	0.57		
		H15. 3卒	0.13	0.19	0.25	0.31	0.37	0.39	0.47	0.53	0.58	0.58	0.58	0.59		
		H16. 3卒	0.14	0.21	0.27	0.35	0.39	0.44	0.51	0.58	0.61	0.62	0.63	0.63		
		H17. 3卒	0.20	0.29	0.37	0.47	0.52	0.54	0.61	0.65	0.69	0.70	0.70	0.70		
		H18. 3卒	0.23	0.32	0.41	0.50	0.56	0.59	0.66	0.70	0.72	0.72	0.73	0.73		
		H19. 3卒	0.36	0.44	0.51	0.61	0.65	0.68	0.74	0.78	0.80	0.80	0.81	0.81		
		H20. 3卒	0.36	0.46	0.50	0.62	0.68	0.70	0.74	0.75	0.77	0.78	0.78	0.78		
		H21. 3卒	0.45	0.53	0.55	0.62	0.63	0.65	0.68	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73		
		H22. 3卒	0.24	0.33	0.36	0.43	0.47	0.52	0.57	0.62	0.63	0.63	0.63	0.64		
		H23. 3卒	0.25	0.35	0.41	0.50	0.53	0.57	0.63	0.65	0.66	0.66	0.66	0.66		
		H24. 3卒	0.31	0.41	0.50	0.60	0.63	0.67	0.72	0.76	0.78	0.78	0.78	0.78		
		H25. 3卒	0.33	0.46	0.56	0.69	0.73	0.79	0.83	0.87	0.88	0.88	0.87	0.87		
		H26. 3卒	0.48	0.62	0.70	0.84	0.88	0.93	0.96	0.98	0.98	0.98	0.98	0.99		
		H27. 3卒	0.64	0.75	0.89	0.98	1.01	1.04	1.08	1.10	1.11	1.11	1.11	1.11		
		H28. 3卒	0.82	0.96	1.07	1.15	1.16	1.20	1.23	1.23	1.25	1.25	1.25	1.25		
		H29. 3卒	1.06	1.17	1.24	1.30	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.39	1.39	1.39		
		H30. 3卒	1.37	1.45	1.51	1.59	1.60	1.61	1.64	1.65	1.65	1.66	1.66	1.66		
		H31. 3卒	1.46	1.55	1.59	1.65	1.68	1.69	1.72	1.72	1.74	1.75	1.75	1.75		
			R2. 3卒	1.58												
		求人倍率	県内求職者に対する求人倍率 ①/③	H 6. 3卒	1.24	1.40	1.48	1.44	1.44	1.49	1.57	1.60	1.66	1.75	-	-
				H 7. 3卒	0.88	1.07	1.18	1.22	1.24	1.30	1.36	1.48	1.53	1.63	-	-
				H 8. 3卒	0.73	0.87	0.98	1.06	1.09	1.13	1.22	1.30	1.36	1.43	-	-
				H 9. 3卒	0.66	0.82	0.94	1.03	1.10	1.16	1.22	1.33	1.42	1.46	-	-
H10. 3卒	0.67			0.77	0.95	1.03	1.04	1.09	1.16	1.22	1.33	1.39	-	-		
H11. 3卒	0.44			0.56	0.65	0.71	0.72	0.77	0.83	0.94	1.02	1.10	-	-		
H12. 3卒	0.32			0.43	0.52	0.59	0.62	0.69	0.85	0.95	1.06	1.08	1.10	1.11		
H13. 3卒	0.34			0.43	0.53	0.60	0.67	0.75	0.83	0.91	0.96	0.99	0.99	1.00		
H14. 3卒	0.26			0.37	0.41	0.46	0.55	0.61	0.73	0.84	0.90	0.95	0.94	0.96		
H15. 3卒	0.22			0.32	0.42	0.51	0.60	0.62	0.76	0.84	0.92	0.93	0.91	0.94		
H16. 3卒	0.23			0.35	0.45	0.55	0.60	0.67	0.78	0.90	0.95	0.97	0.98	0.98		
H17. 3卒	0.32			0.47	0.58	0.72	0.79	0.83	0.95	1.01	1.07	1.10	1.10	1.10		
H18. 3卒	0.39			0.55	0.71	0.84	0.92	0.98	1.10	1.16	1.22	1.24	1.25	1.25		
H19. 3卒	0.62			0.78	0.88	1.01	1.08	1.15	1.24	1.32	1.36	1.36	1.37	1.38		
H20. 3卒	0.63			0.79	0.87	1.06	1.15	1.20	1.27	1.29	1.34	1.35	1.35	1.36		
H21. 3卒	0.80			0.94	1.02	1.14	1.15	1.19	1.25	1.30	1.34	1.33	1.34	1.35		
H22. 3卒	0.44			0.60	0.66	0.76	0.79	0.86	0.95	1.02	1.05	1.04	1.05	1.06		
H23. 3卒	0.45			0.65	0.80	0.91	0.93	0.96	1.05	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11		
H24. 3卒	0.57			0.76	0.95	1.06	1.08	1.14	1.23	1.28	1.32	1.31	1.31	1.31		
H25. 3卒	0.55			0.78	0.99	1.19	1.22	1.32	1.39	1.45	1.49	1.49	1.44	1.44		
H26. 3卒	0.88			1.11	1.26	1.48	1.49	1.56	1.61	1.65	1.67	1.67	1.68	1.68		
H27. 3卒	1.21	1.48	1.67	1.81	1.82	1.87	1.96	2.00	2.04	2.04	2.04	2.04				
H28. 3卒	1.50	1.73	1.95	2.07	2.06	2.15	2.19	2.20	2.22	2.23	2.23	2.23				
H29. 3卒	1.89	2.04	2.23	2.31	2.36	2.39	2.40	2.43	2.42	2.43	2.44	2.44				
H30. 3卒	2.41	2.55	2.65	2.73	2.75	2.76	2.80	2.83	2.84	2.84	2.84	2.85				
H31. 3卒	2.51	2.63	2.73	2.82	2.86	2.86	2.91	2.91	2.93	2.95	2.95	2.95				
	R2. 3卒	2.63														

宮崎労働局発表
令和元年8月30日解禁

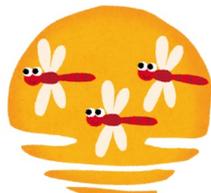
【照会先】
宮崎労働局 雇用環境・均等室
室長 丸山 太一
監理官 多田 真理子
企画・調整係 柴田 健太郎
(代表電話)0985-38-8821
(直通電話)0985-38-8821

**宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の
行事予定（令和元年9月）**

宮崎労働局（局長 大津 英喜）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。
取材・報道等にご活用ください。

令和元年9月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

9月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	日	
2	月	
3	火	
4	水	各種助成金制度説明会(ハローワーク都城会議室 13:30~15:30)
5	木	
6	金	派遣元・先事業所を対象としたセミナー(延岡総合文化センター 13:30~15:30) 各種助成金制度説明会(日南市生涯学習センター 13:30~15:30) 建設業ミニ面接会(ハローワーク小林13:30~15:30)
7	土	
8	日	
9	月	働き方改革関連法に関する説明会(厚労省委託事業:JA AZMホール 14:00~)
10	火	
11	水	各種助成金制度説明会(小林中央公民館会議室 13:30~15:30) 第三次産業労働災害防止研修会(小売業)(主催:都城労基署、場所:都城地区建設業協会、14:00~16:00)
12	木	働き方改革の推進に向けた労働時間に関する法制度説明会(主催:延岡労基署、場所:延岡市職業訓練支援センター、13:30~) 第三次産業労働災害防止研修会(社会福祉施設)(主催:都城労基署、場所:都城地区建設業協会、14:00~16:00)
13	金	派遣元・先事業所を対象としたセミナー(都城ウェルネス交流プラザ 13:30~15:30)
14	土	
15	日	
16	月	
17	火	メンタルヘルス対策研修会(場所:宮崎県医師会館2階研修室、13:30~15:30)
18	水	建設分野人材確保支援セミナー(ハローワーク宮崎別館 13:30~15:30)
19	木	各種助成金制度説明会(ハローワーク高鍋会議室 13:30~15:30)
20	金	派遣元・先事業所を対象としたセミナー(宮崎市民プラザ 13:30~15:30) 福祉の仕事面談会(ハローワークプラザ宮崎 13:00~15:00) 労働時間等法制度説明会(主催:都城労基署、場所:都城合同庁舎2階会議室、10:00~11:50)
21	土	
22	日	
23	月	
24	火	
25	水	
26	木	
27	金	都城・小林地区安全衛生大会(場所:都城市高城生涯学習センター、13:10~16:00) 働き方改革関連法に関する説明会(厚労省委託事業:都城市商工会議所 14:00~)
28	土	
29	日	
30	月	
備考		



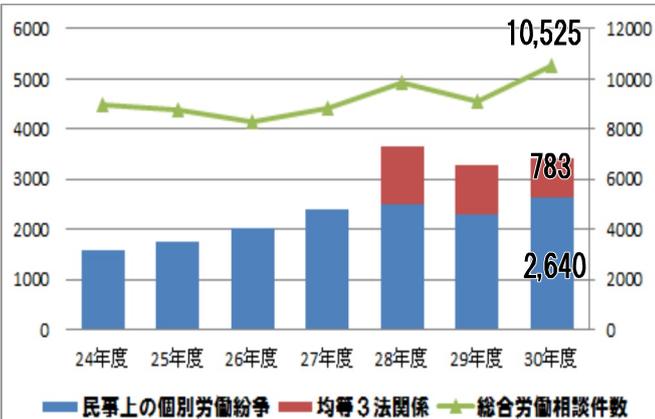
GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

ハラスメントの相談は

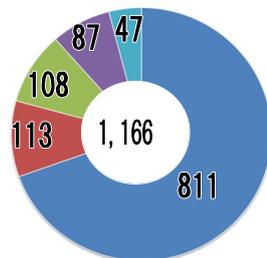
7年連続

「いじめ・嫌がらせ」がトップ



ここ10年で最多となっています。さらに、平成30年度の均等3法（男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法）に関する是正指導件数は1,685件で、前年度から5.1%減となっています。

なお、宮崎労働局には平成28年度から組織見直しにより「雇用環境・均等室」が設置され、これまで県内



総合労働相談の内容
(ハラスメント関係)

- いじめ・嫌がらせ
- 育児ハラスメント・不利益取扱い
- 妊娠・出産等に関するハラスメント・不利益取扱い
- セクシャルハラスメント
- 介護ハラスメント・不利益取扱い

5か所の総合労働相談コーナーで対応していた民事上の個別労働紛争に関する相談、及び雇用均等室で対応していた均等3法に関する相談を総合労働相談として一体的に対応しています。

宮崎労働局は、平成30年度における総合労働相談の状況等を取りまとめました。平成30年度における総合労働相談件数は10,525件で、前年度から15.8%増加しました。

このうちハラスメントに関する相談は合計1,166件で前年度から12.4%増加し、相談件数の11.1%を占め、うち「いじめ・嫌がらせ」に関するものが811件で、7年連続トップでした。また、民事上の個別労働紛争に関する相談は2,640件で、



民事上の個別労働紛争に関する相談は2,640件で、

組織見直しにより「雇用環境・均等室」が設置され、これまで県内

官民一体となって改革に取り組む

～第4回みやざき働き方改革推進会議開催～

7月22日、宮崎市において第4回みやざき働き方改革推進会議が開催されました。同会議は県内の主要な中小企業者を構成員とする団体やその他の事業主団体、労働者団体、宮崎県、宮崎労働局、その他の関係者など、22団体で構成。



会議で意見交換する風景

会議では、まず、宮崎労働局から下請け等中小事業者への「しわ寄せ」防止等について説明。続いて中小企業の働き方を支援する団体から、セミナー開催、個別相談など支援策を紹介。助成金の活用事例の報告もされました。参加者からは「中小企業が生産性を上げ

るためのアドバイスを各関係団体にしてほしい」「中小企業は取組に悩んでいる。いろいろな事例や課題解決の方向性を示してほしい」などの意見が出されました。

今後も同会議では議論を重ねて、県内の「働き方改革」の推進の取組につなげたいと思います。

最低賃金 (時間額)

790円

を答申

大津局長(左)に答申書を渡す松岡最低賃金審議会会長(右)



宮崎地方最低賃金審議会（松岡優子会長）は、8月8日、宮崎労働局長に対し、現行の宮崎県最低賃金(時間額)762円を28円引き上げて、790円に改正する旨答申しました。なお、改正された宮崎県最

低賃金は、答申に対する異議申し出に関する手続きを経た後、10月初旬に発効される見込みです。

宮崎県最低賃金は、パートやアルバイト等の就業形態や年齢にかかわらず全労働者に適用されます。

子育てサポート企業

くるみん認定

株式会社 宮崎日日新聞社

宮崎県内の情報通信業で初の2つ星



右から丸山社の高橋氏、田代総務局長、吉岡次長、大津労働局長



して社報に掲載するなど、男性の育児への参加の必要性や育児休業等の取得促進に努めていることなどが評価されました。

大津局長が田代総務局長に認定書を交付した後の意見交換において、田代総務局長は「柔軟な発想で時代に見合った取組を益々進めていきたい」と話されました。大津局長からは「働き方や職場環境を見直し、ワークバランスの向上に貢献してまいります。今後とも他の企業の模範となっていきたい」と激励しました。

福祉・建設・警備・運輸

人材確保のために

8月7日、人手不足の懸念が高まっている福祉、建設、警備、運輸分野の業界団体の方々が参加する宮崎人材確保対策推進協議会を開催しました。宮崎労働局での人材確保のための支援策、各業界での対策、業界間での連携について議論しました。宮崎労働局では、この議論を踏まえ、引き続き各業界の人材確保のための支援に努めます。



施策等の共有をする参加者

宮崎労働局は、7月26日に「くるみん」の認定式を実施しました。認定を受けたのは株式会社宮崎日日新聞社で、認定式も同社で行われました。2015年に続き2回目の認定となり、情報通信業で初の2つ星が付与されました。

同社は、半日有給休暇制度の導入や本社内におむつ換えシートを設置するなどの目標を達成しています。また、育児に取り組む男性社員の「イクメン社員体験談」と

夏休みにアルバイトをする前にぜひ知っておきましょう

高校生労働法を学ぶ

説明する佐々木労働基準監察官



宮崎労働局は7月22日、佐々木労働基準監察官を宮崎県立佐土原高等学校に派遣し、この夏休みに

アルバイトをする予定の学生37名を対象に、高校生向けの「アルバイトをする前に知っておきたいポイント」について、事例を交えながら講習を行いました。

労働時間や最低賃金など普段の学生生活では馴染みの薄いテーマでしたが、実際にアルバイトの予定を控えていたこともあるためか、受講した生徒たちは我事として真剣に耳を傾けている様子うかがえました。

労働災害をなくそう

～宮崎県の林材業～

8月2日、宮崎県林材業労働災害防止大会が新富町文化会館で開催され、大津労働局長が来賓のあいさつをしました。

大会は県内一円から林業関係者や林業従事者、県の関係者など総勢800名以上が参加し、宮崎労働局健康安全課の木村安全専門官が改正安衛法を踏まえ、「伐倒における作業方法などが一部義務づけられました。基本に立ち返って作業を行いましょう」と災害防止を訴えました。



挨拶する大津局長

働き方改革職場訪問

企業トップへ働きかけ

県内企業の「働き方改革」を推進するため、宮崎労働局は8月7日に株式会社都城北諸地区清掃公社を訪問し三島代表取締役から取組についてお話を伺いました。

同社では①半日単位の有給休暇制度を導入し、育児や介護等で柔軟に取得できるよう改正②非正規社員の正社員登用制度により毎年登用を実施③生産性向上に向けて業務の省力化を図るためタブ



株式会社都城北諸地区清掃公社



都城北諸地区清掃公社の三島代表取締役局長(右)と大津局長(左)

レット端末の導入を準備中とのこと。さらに、今年度初めて女性を現場に登用する等、女性活躍推進にも今後取り組んでいきたいとのこと、宮崎労働局からは、更なる取組の推進をお願いしました。